

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

店

平成 13年 11月 26日

上場会社名 高松機械工業株式会社

店頭登録銘柄

コード番号 6155

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

石川県

氏名 溝口 清

TEL (076) 274 - 0123

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 26日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

## (1)連結経営成績

(金額は、百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	4,842	4.3	197	46.8	193	45.3
12年 9月中間期	4,643	-	370	-	353	-
13年 3月期	10,011		822		796	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	96	46.4	11.56		-	
12年 9月中間期	180	-	23.54		-	
13年 3月期	397		51.49		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 8,350,000株 12年 9月中間期 7,650,000株 13年 3月期 7,724,795株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年 9月中間期	10,149		4,683		46.1		560.87	
12年 9月中間期	10,442		4,298		41.2		561.88	
13年 3月期	10,708		4,697		43.9		562.55	

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 8,350,000株 12年 9月中間期 7,650,000株 13年 3月期 8,350,000株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	48		78		49		93	
12年 9月中間期	680		371		973		237	
13年 3月期	1,620		29		1,635		173	

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	9,900		466		233	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 90銭

## 1. 企業集団の状況

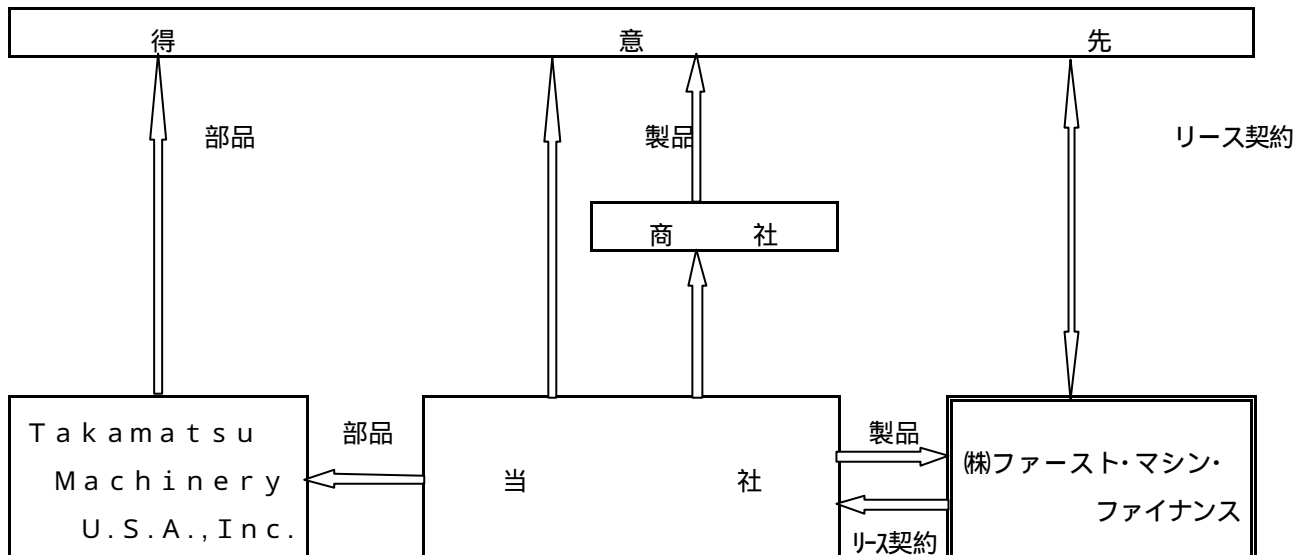
### 事業の内容

当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成されており、事業は、工作機械及び同周辺装置の製造、販売、保守サービスを行っているほか、損害・生命保険代理業務、貸金業務等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

区 分	主要な事業内容	会 社 名
工作機械事業	CNC旋盤、非CNC旋盤の製造販売及び保守サービス 部品、コレットチャック等の製造販売	当社 Takamatsu Machinery U.S.A., Inc. (会社総数2社)
ファイナンス事業	グループ製品のリース、割賦販売 金銭貸付・損保代理店業務	(株)ファースト・マシン・ファイナンス (会社総数1社)

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 1. (株)ファースト・マシン・ファイナンスは、平成12年6月末をもってリース及び割賦販売に関する業務を廃止しております。

2.   連結子会社   非連結子会社

### 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容	摘 要
				所 有 割 合 (%)	被 所 有 割 合 (%)		
(連結子会社) (株)ファースト・マシン・ファイナンス	石川県松任市	50,000	ファイナンス事業	直接100		当社製品を対象としたリース・割賦販売を行っております。 提出会社は同社に対し債務保証を行っております。 また、役員の内兼任があります。	(注)2

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 平成12年6月末をもってリース及び割賦販売に関する業務を廃止しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様には安全でメリットのある商品を、従業員には生活の安定と希望を、株主には適切な配当を提供するとともに、協力企業とも共存共栄の精神を持って、社会の発展に積極的に貢献する。」ことを経営理念とし、社会的責任を自覚し、積極的でスピーディーな対応により生産性の向上をはかり、業容の拡大と強固な経営体質を確立することを基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、業界における競争激化に耐えうる企業体質の一層の強化並びに将来の事業構造の変化に備えることを基本方針としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団の活動分野は、設備投資環境に大きく左右される工作機械事業がほとんどですが、ユーザーの業種によって需要動向は異なることから、営業基盤の拡充による安定した業績を確保するため、新規事業分野に経営資源を投下し、もう一つの収益の柱を構築してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### 工作機械事業

当社は、お客様第一主義に徹した販売戦略を軸に、技術アドバイザーチーム及び構想設計チームの設置による提案型営業を指向するとともに、生産改革チームによる生産性・品質の向上及び納期の短縮、技術・開発力の強化等の経営課題にも取り組み、更に情報技術等新分野の商品開発に専担者を配置し、新たに工作機械以外のIT関連産業の分野及び自動車部品加工の売上を確保していく所存であります。

#### ファイナンス事業

平成12年6月末をもってリース及び割賦販売に関する新規業務を廃止しておりますが、今後とも損害・生命保険代理業務、貸金業務について、効率的な経営を展開していく所存であります。

### (5) 目標とする経営指標

総資産の効率運用と総原価の低減により、売上高経常利益率10%を目指します。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、依然として個人消費の回復は見えず、日経平均株価は一時一万円台を割り込む等低迷が続き、景気後退が一層強まりました。

このような状況の中で、当社の当中間連結会計年度は、売上高は、48億42百万円と前年同期と比べ1億99百万円(4.3%)の増収。営業利益は、1億97百万円と前年同期と比べ1億73百万円(46.8%減)の減益。経常利益は、1億93百万円と前年同期と比べ1億60百万円(45.3%減)の減益。中間純利益は、96百万円と前年同期と比べ84百万円(46.4%減)の減益となりました。

#### (2) 事業の種類別セグメントの業績

##### 工作機械事業

工作機械業界におきましては、自動車業界の底堅い設備投資意欲により受注が下支えされる一方で、世界的なIT産業の不振の影響が大きく、業界全体の受注額が2001年4～9月の6ヶ月連続で前年を下回るという厳しい状況におかれましては。

こうした状況の中で、当社は、「お客様に稼ぐ機械を提供する」をモットーに構想設計チームによる提案型営業を積極的に行い、主に国内外の自動車及び同関連業界を中心に各ユーザーニーズに合わせたユーザー仕様の製品群を提供してまいりました。

以上の結果、売上高は、47億78百万円と前年同期と比べ2億2百万円(4.4%)の増収となりました。このうち内需は39億79百万円と前年同期と比べ6.3%の増収、外需は7億99百万円と前年同期と比べ3.7%の減収となり、輸出比率は16.7%となりました。一方収益面では、原価低減・経費削減の効果以上に売上原価が上昇し、営業利益は、1億86百万円と前年同期と比べ1億74百万円(48.4%減)の減益となりました。

##### ファイナンス事業

当中間期の売上高は、81百万円と前年同期と比べ10百万円(11.1%減)の減収。営業利益は、7百万円と前年同期と比べ1百万円(23.2%)の増益となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、純利益の減少及び過年度の法人税等の支払により48百万円と前年同期と比べ632百万円(92.9%減)減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により78百万円資金流出となり、前年同期と比べ449百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の返済の減少により49百万円資金流出となり、前年同期と比べ923百万円の増加となりました。

これらの結果、当中間連結会計年度は、現金及び現金同等物の中間期末残高は93百万円となり、期首残高に比べ、79百万円減少しました。

#### (4) 次期の見通し

日本工作機械工業会では2001年(暦年ベース)の受注見通しを1兆5百億円から82百億円に下方修正しましたが、このような経営環境の中で当社も今期連結予想を売上高99億円、経常利益4億66百万円、当期純利益2億33百万円と修正させていただきました。

下期は、受注強化策として国内外において展示会の参加や各ディーラーでの当社機械のみのプライベートショーを数多く予定しているほか、アジア・アメリカの市場に力を入れていきます。また、9月には新たに生産改革チームを設置して一層の納期短縮及び生産性・品質の向上に努めるとともに、新商品の開発や新分野の拡大に力を入れ、業績の向上に取り組んでまいります。

## 4 . 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結財務諸表

#### 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1,216,394		1,430,891		1,475,860	
2.受取手形及び売掛金 4.5	3,176,282		3,614,761		3,580,152	
3.たな卸資産	1,921,707		1,525,894		1,791,083	
4.その他	313,891		418,002		373,136	
5.貸倒引当金	31,584		15,210		39,512	
流動資産合計	6,596,692	65.0	6,974,340	66.8	7,180,721	67.1
固定資産						
1.有形固定資産 1.2						
(1)建物及び構築物	640,818		591,972		668,049	
(2)機械装置及び運搬具	533,038		448,024		410,700	
(3)土地	1,604,099		1,604,099		1,604,099	
(4)その他	370,905		416,585		439,101	
有形固定資産合計	3,148,862	31.0	3,060,682	29.3	3,121,951	29.2
2.無形固定資産	3,229	0.0	3,229	0.0	3,229	0.0
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	170,092		184,055		175,763	
(2)保険積立金	161,154		150,250		155,688	
(3)その他	102,590		113,267		109,489	
(4)貸倒引当金	33,263		43,466		38,434	
投資その他の資産合計	400,574	3.9	404,108	3.9	402,507	3.8
固定資産合計	3,552,666	35.0	3,468,020	33.2	3,527,688	32.9
資産合計	10,149,358	100.0	10,442,360	100.0	10,708,410	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,193,479		2,905,550		3,418,291	
2. 短期借入金	1,478,520		2,144,050		1,431,520	
3. 未払法人税等	67,933		168,147		381,345	
4. 製品保証引当金	15,627		12,265		12,336	
5. 賞与引当金	86,237		111,654		102,962	
6. その他の <sup>1</sup> 2	185,705		298,218		223,783	
流動負債合計	5,027,503	49.5	5,639,885	54.0	5,570,237	52.0
固定負債						
1. 長期借入金	247,680		338,200		260,960	
2. 退職給付引当金	172,654		111,577		140,229	
3. その他の <sup>1</sup>	18,214		54,291		39,730	
固定負債合計	438,549	4.3	504,069	4.8	440,919	4.1
負債合計	5,466,052	53.9	6,143,955	58.8	6,011,157	56.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	-		-		-	
(資本の部)						
資本金	1,247,395	12.3	1,172,495	11.2	1,247,395	11.6
資本準備金	1,190,355	11.7	1,069,955	10.2	1,190,355	11.1
連結剰余金	2,237,266	22.0	2,026,595	19.4	2,244,246	21.0
その他有価証券評価差額金	8,289	0.1	29,360	0.3	15,257	0.1
資本合計	4,683,306	46.1	4,298,405	41.2	4,697,253	43.9
負債、少数株主持分及び資本合計	10,149,358	100.0	10,442,360	100.0	10,708,410	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	4,842,539	100.0	4,643,083	100.0	10,011,489	100.0
売 上 原 価	3,770,728	77.9	3,476,063	74.9	7,568,289	75.6
売 上 総 利 益	1,071,811	22.1	1,167,019	25.1	2,443,199	24.4
販売費及び一般管理費 1	874,520	18.1	796,116	17.1	1,620,248	16.2
営 業 利 益	197,290	4.1	370,903	8.0	822,951	8.2
営業外収益						
1.受 取 利 息	1,945		2,887		5,437	
2.受 取 配 当 金	2,281		1,753		2,208	
3.そ の 他	12,025		14,274		29,581	
計	16,253	0.3	18,914	0.4	37,228	0.4
営業外費用						
1.支 払 利 息	10,839		20,603		35,604	
2.そ の 他	9,030		15,243		28,442	
計	19,870	0.4	35,846	0.8	64,046	0.6
経 常 利 益	193,672	4.0	353,971	7.6	796,133	8.0
特別利益						
1.投資有価証券売却益	-		2,318		2,318	
2.固定資産売却益	-		10		156	
3.貸倒引当金戻入額	13,099		11,143		1,331	
計	13,099	0.3	13,472	0.2	3,805	0.0
特別損失						
1.固定資産売却損	-		3,778		3,799	
2.固定資産除却損	1,111		6,363		18,239	
3.子会社株式評価損	-		4,348		4,348	
4.退職給付会計基準変更時差異	22,330		22,330		44,661	
5.そ の 他	933		6,339		6,339	
計	24,375	0.5	43,160	0.9	77,388	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益	182,396	3.8	324,282	7.0	722,550	7.2
法人税、住民税及び事業税	68,324	1.4	168,147	3.6	385,134	3.8
法人税等調整額	17,551	0.4	23,962	0.5	60,332	0.6
中間(当期)純利益	96,520	2.0	180,097	3.9	397,748	4.0

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		2,244,246		1,918,873		1,918,873
連結剰余金増加高		-		-		-
連結剰余金減少高						
1.配 当 金	83,500		57,375		57,375	
2.役 員 賞 与	20,000	103,500	15,000	72,375	15,000	72,375
中間(当期)純利益		96,520		180,097		397,748
連結剰余金中間期末(期末)残高		2,237,266		2,026,595		2,244,246

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	182,396	324,282	722,550
2. 減価償却費	86,038	73,349	165,004
3. 減価償却費(売上原価)	31,029	48,288	91,301
4. 退職給与引当金の増加額	-	23,937	-
5. 退職給付引当金の増加額	32,424	-	52,589
6. 貸倒引当金の増加額又は減少額( )	13,099	10,956	8,314
7. 製品保証引当金の増加額	3,291	1,652	1,723
8. 賞与引当金の増加額又は減少額( )	16,725	45,466	36,774
9. 受取利息及び受取配当金	4,227	4,640	7,646
10. 受取利息(売上原価)	305	1,247	1,940
11. 支払利息及び割引料	10,839	20,603	35,604
12. 支払利息(売上原価)	2,432	4,717	7,308
13. 為替差益( )又は差損	2,122	4,289	7,091
14. 投資有価証券売却益	-	2,318	2,318
15. 投資有価証券売却損	133	433	433
16. 貸倒損失	-	3,500	3,500
17. 子会社整理損	-	2,406	2,406
18. 子会社株式評価損	-	4,348	4,348
19. 固定資産売却益	-	10	156
20. 固定資産売却益(売上)	-	72	-
21. 固定資産除売却損	1,111	10,142	22,038
22. 固定資産除売却損(売上原価)	14,268	-	65,591
23. 役員賞与支払額	20,000	15,000	15,000
24. 売上債権の減少額	436,262	274,545	332,245
25. たな卸資産の増加額( )	130,623	234,286	499,475
26. その他流動資産の増加額( )又は減少額	10,514	57,404	18,230
27. 仕入債務の増加額又は減少額( )	224,811	151,779	664,520
28. その他流動負債の増加額	22,708	93,469	34,050
29. 未払消費税等の増加額又は減少額( )	24,596	59,340	67,161
30. 未収消費税等の増加額( )又は減少額	9,200	-	9,200
小 計	438,549	701,932	1,658,544
31. 利息及び配当金の受取額	4,617	5,892	9,598
32. 利息の支払額	13,379	21,462	40,632
33. 法人税等の支払額	381,736	6,181	7,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,051	680,181	1,620,130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有形固定資産の取得による支出	244,685	94,121	263,081
2. 有形固定資産の売却による収入	-	49,955	7,213
3. 投資有価証券の取得による支出	6,890	1,037	16,814
4. 投資有価証券の売却による収入	330	9,032	9,032
5. その他投資の取得による支出	16,472	24,128	32,907
6. その他投資の売却による収入	9,994	69,470	73,265
7. 定期預金等の預入による支出	1,105,247	1,131,795	2,448,287
8. 定期預金等の払戻による収入	1,284,812	1,493,880	2,700,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,157	371,255	29,237
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金増加額又は減少額( )	32,000	827,000	1,403,000
2. 長期借入による収入	200,000	500,000	500,000
3. 株式の発行による収入	-	-	195,300
4. 長期借入金等の返済による支出	198,280	589,115	870,885
(高度化資金未払金の返済を含む)	83,500	57,375	57,375
5. 配当金の支払額	49,780	973,490	1,635,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,780	973,490	1,635,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	247	296
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	79,901	77,697	13,110
現金及び現金同等物の期首残高	173,181	160,071	160,071
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	93,280	237,769	173,181



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (イ)連結子会社の数 1社 連結子会社は(株)ファースト・マシン・ファイナンスであります。  
(ロ)非連結子会社名 非連結子会社は、Takamatsu Machinery U.S.A., Inc.であります。

#### 連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の観点から見て小規模であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

上記非連結子会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### たな卸資産

##### (イ)製品及び仕掛品

個別法による原価法

##### (ロ)原材料

総平均法による原価法

##### (ハ)貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

##### (イ)社用資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

##### (ロ)リース資産

リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額法による減価償却を実施しております。

#### (3)重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

##### 製品保証引当金

製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(133,985千円)については、3年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

#### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5)その他

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

利益処分方式による圧縮積立金の扱いについて

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具」については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。なお、これに伴い前中間連結会計期間末についても区分掲記しております。	

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は4,340,259千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">826,733千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">297,307千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,391千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,130,431千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務 上記は協同組合石川中央鉄工センターの石川県中小企業高度化資金借入に対する共同担保物件であり、当社借入分は平成13年1月に完済しております。</p> <p>3 保証債務 石川県鉄工機電協会及び中小企業振興協会の機械類貸与制度によるメーカー保証債務 (株)安土鉄工所 6,075千円</p> <p>4 受取手形割引高は1,055,012千円であります。 また、輸出手形割引高は該当がありません。</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13,990千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">162,477千円</td> </tr> </table> <p>(なお、支払手形には該当残がありません。)</p>	土地	826,733千円	建物	297,307千円	構築物	6,391千円	計	1,130,431千円	受取手形	13,990千円	割引手形	162,477千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は4,239,936千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">826,733千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">319,366千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,778千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,152,878千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務 その他の流動負債(未払金) 68,000千円</p> <p>3 保証債務 石川県鉄工機電協会及び中小企業振興協会の機械類貸与制度によるメーカー保証債務 (株)安土鉄工所他1社 15,618千円</p> <p>4 受取手形割引高は827,711千円であります。 また、輸出手形割引高は52,297千円あります。</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13,001千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">327,585千円</td> </tr> </table> <p>(なお、支払手形には該当残がありません。)</p>	土地	826,733千円	建物	319,366千円	構築物	6,778千円	計	1,152,878千円	受取手形	13,001千円	割引手形	327,585千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は4,320,111千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">826,733千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">307,875千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,571千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,141,180千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務 上記は協同組合石川中央鉄工センターの石川県中小企業高度化資金借入に対する共同担保物件であり、当社借入分は平成13年1月に完済しております。</p> <p>3 保証債務 (1)石川県鉄工機電協会及び中小企業振興協会の機械類貸与制度によるメーカー保証債務 (株)安土鉄工所他1社 9,777千円</p> <p>4 受取手形割引高は1,202,348千円あります。 また、輸出手形割引高は該当がありません。</p> <p>5 連結会計年度末日の満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,305千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">232,632千円</td> </tr> </table> <p>(なお、支払手形には該当残がありません。)</p>	土地	826,733千円	建物	307,875千円	構築物	6,571千円	計	1,141,180千円	受取手形	14,305千円	割引手形	232,632千円
土地	826,733千円																																					
建物	297,307千円																																					
構築物	6,391千円																																					
計	1,130,431千円																																					
受取手形	13,990千円																																					
割引手形	162,477千円																																					
土地	826,733千円																																					
建物	319,366千円																																					
構築物	6,778千円																																					
計	1,152,878千円																																					
受取手形	13,001千円																																					
割引手形	327,585千円																																					
土地	826,733千円																																					
建物	307,875千円																																					
構築物	6,571千円																																					
計	1,141,180千円																																					
受取手形	14,305千円																																					
割引手形	232,632千円																																					

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次の通りであります。 給与・手当 226,412千円 賞与引当金繰入額 36,135千円 社用資産減価償却費 7,198千円 製品保証引当金繰入額 3,291千円 退職給付費用 20,226千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次の通りであります。 給与・手当 232,987千円 賞与引当金繰入額 47,064千円 社用資産減価償却費 6,163千円 貸倒引当金繰入額 210千円 製品保証引当金繰入額 1,652千円 退職給付費用 16,891千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次の通りであります。 給与・手当 510,501千円 賞与引当金繰入額 42,705千円 社用資産減価償却費 13,040千円 貸倒引当金繰入額 9,667千円 製品保証引当金繰入額 1,723千円 退職給付費用 31,904千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,216,394千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,123,113千円 現金及び現金同等物 <u>93,280千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成12年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,430,891千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,193,122千円 現金及び現金同等物 <u>237,769千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,475,860千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,302,678千円 現金及び現金同等物 <u>173,181千円</u>

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額 減価償却 中間期末 累計額 残 高 相当額 相当額 相当額 千円 千円 千円	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額 減価償却 中間期末 累計額 残 高 相当額 相当額 相当額 千円 千円 千円	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額 減価償却 期末残高 累計額 相当額 相当額 相当額 千円 千円 千円
(有形固定資産)	(有形固定資産)	(有形固定資産)
機械装置及び運搬具 53,718 12,764 40,954 その他 <u>246,592</u> <u>116,730</u> <u>129,862</u> 合計 <u>300,310</u> <u>129,494</u> <u>170,816</u>	その他 368,880 170,027 198,852	その他 375,030 206,477 168,553
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 62,154千円 1 年 超 <u>108,662千円</u> 合計 170,816千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 69,562千円 1 年 超 <u>129,290千円</u> 合計 198,852千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 61,370千円 1 年 超 <u>107,183千円</u> 合計 168,553千円
(注)未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注)未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 35,451千円 減価償却費相当額 35,451千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 30,968千円 減価償却費相当額 30,968千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 67,418千円 減価償却費相当額 67,418千円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によりしております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左



(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1) 株式	103,063	117,292	14,228	87,010	137,405	50,395	102,787	129,113	26,326
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	103,063	117,292	14,228	87,010	137,405	50,395	102,787	129,113	26,326

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	52,800	46,650	46,650

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:千円)

	工作機械 事業	ファイナ ンス 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,778,458	64,080	4,842,539	-	4,842,539
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	17,630	17,630	(17,630)	-
計	4,778,458	81,711	4,860,170	(17,630)	4,842,539
営業費用	4,592,249	73,814	4,666,064	(20,815)	4,645,248
営業利益	186,208	7,896	194,105	3,184	197,290

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位:千円)

	工作機械 事業	ファイナ ンス 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,575,901	67,181	4,643,083	-	4,643,083
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	24,720	24,720	(24,720)	-
計	4,575,901	91,902	4,667,803	(24,720)	4,643,083
営業費用	4,215,374	85,489	4,300,864	(28,683)	4,272,180
営業利益	360,527	6,412	366,939	3,963	370,903

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:千円)

	工作機械 事業	ファイナ ンス 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,828,167	183,321	10,011,489	-	10,011,489
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	48,818	48,818	(48,818)	-
計	9,828,167	232,140	10,060,308	(48,818)	10,011,489
営業費用	9,020,240	228,270	9,248,511	(59,973)	9,188,537
営業利益	807,926	3,870	811,796	11,154	822,951

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)工作機械事業.....工作機械、付属関連部品・サービス

(2)ファイナンス事業.....リース、割賦販売、金銭貸付事業

3. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため該当事項はありません。



### 3. 海外売上高

当中間連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
海外売上高	105,828	353,093	328,432	11,900	799,255
連結売上高	-	-	-	-	4,842,539
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.2	7.3	6.8	0.2	16.5

前中間連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
海外売上高	315,829	422,230	87,248	4,700	830,008
連結売上高	-	-	-	-	4,643,083
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.8	9.0	1.8	0.1	17.8

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
海外売上高	603,303	785,496	249,223	4,700	1,642,722
連結売上高	-	-	-	-	10,011,489
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.0	7.8	2.5	0.0	16.4

（注）1．地域の区分の決定方法については、地理的近接度により区分しております。

2．各地域における主要国は次の通りであります。

- (1) 北米地域.....アメリカ
- (2) ヨーロッパ地域.....ドイツ、フランス、イタリア
- (3) 東南アジア地域.....タイ、台湾、韓国
- (4) その他の地域.....ブラジル

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
工 作 機 械 事 業	519	4,108,730	593	4,269,380	1,118	8,964,743
フ ァ イ ナ ン ス 事 業	-	-	-	-	-	-
合 計	519	4,108,730	593	4,269,380	1,118	8,964,743

- (注) 1. 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。  
2. 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

### (2) 受注実績

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
工 作 機 械 事 業	566	4,201,521	363	2,831,724	697	5,586,754	360	3,113,809	1,297	10,048,083	352	2,932,859
フ ァ イ ナ ン ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	566	4,201,521	363	2,831,724	697	5,586,754	360	3,113,809	1,297	10,048,083	352	2,932,859

- (注) 1. 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。  
2. 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
工 作 機 械 事 業	(101) 555	(799,255) 4,778,458	(96) 589	(830,008) 4,575,901	(191) 1,197	(1,642,722) 9,828,167
フ ァ イ ナ ン ス 事 業	-	64,080	-	67,181	-	183,321
合 計	(101) 555	(799,255) 4,842,539	(96) 589	(830,008) 4,643,083	(191) 1,197	(1,642,722) 10,011,489

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. ( )内の数字は輸出版売台数、輸出版売高及び輸出割合であり、内数であります。  
3. 主要な輸出先及び輸出版売高に対する地域別割合

(単位：千円)

輸 出 先	当中間連結期			前中間連結期			前連結会計年度		
	台数	金額	比率(%)	台数	金額	比率(%)	台数	金額	比率(%)
北 米	7	105,828	13.2	26	315,829	38.1	50	603,303	36.7
ヨ ー ロ ッ パ	42	353,093	44.2	51	422,230	50.9	90	785,496	47.8
ア ジ ア	50	328,432	41.1	18	87,248	10.5	50	249,223	15.2
そ の 他	2	11,900	1.5	1	4,700	0.6	1	4,700	0.3
合 計	101	799,255	100.0	96	830,008	100.0	191	1,642,722	100.0

4. 主要な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相 手 先	当中間連結期		前中間連結期		前連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
豊 田 通 商 (株)	594,649	12.3	267,028	5.8	736,548	7.4
山 下 機 械 (株)	486,317	10.0	640,851	13.8	1,281,977	12.8
浜 松 貿 易 (株)	428,685	8.9	269,096	5.8	656,628	6.6

平成 14年 3月期

個別中間財務諸表の概要

店

平成 13年 11月 26日

上場会社名 高松機械工業株式会社

店頭登録銘柄

コード番号 6155

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

石川県

氏名 溝口 清

TEL (076) 274 - 0123

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

## 1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (金額は、百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	4,778	4.4	186	48.4	183	47.2
12年 9月中間期	4,575	42.0	360	-	347	-
13年 3月期	9,828		807		786	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	89	49.6	10.71	
12年 9月中間期	177	-	23.18	
13年 3月期	393		50.95	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 8,350,000株 12年 9月中間期 7,650,000株 13年 3月期 7,724,795株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)13年 9月中間期中間配当金内訳	
	円 銭	円 銭	記念配当	円 銭
13年 9月中間期	-	-	特別配当	- 円 銭
12年 9月中間期	-	-		
13年 3月期	-	10.00		

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	9,913	4,646	46.9	556.42
12年 9月中間期	9,961	4,268	42.9	558.04
13年 3月期	10,343	4,667	45.1	558.92

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 8,350,000株 12年 9月中間期 7,650,000株 13年 3月期 8,350,000株

## 2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
				円 銭	円 銭
通 期	9,800	460	230	7.50	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 27円 54銭

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,198,180		1,367,562		1,405,258	
2. 受取手形 4.5	1,243,707		1,885,528		1,350,804	
3. 売掛金	1,920,421		1,714,633		2,221,774	
4. たな卸資産	1,922,848		1,528,592		1,794,155	
5. 繰延税金資産	185,175		184,427		218,708	
6. その他	60,011		70,846		47,683	
7. 貸倒引当金	31,124		14,400		38,803	
流動資産合計	6,499,220	65.6	6,737,190	67.6	6,999,581	67.7
固定資産						
1. 有形固定資産 1.2						
(1) 建物	619,677		572,528		644,213	
(2) 機械及び装置	496,230		417,087		375,548	
(3) 土地	1,604,099		1,604,099		1,604,099	
(4) その他	250,446		177,571		274,314	
有形固定資産合計	2,970,455	30.0	2,771,287	27.8	2,898,175	28.0
2. 無形固定資産	3,005	0.0	3,005	0.0	3,005	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	170,092		181,075		173,556	
(2) 関係会社株式	50,000		50,000		50,000	
(3) その他	246,203		253,518		249,193	
(4) 貸倒引当金	25,273		34,276		30,444	
投資その他の資産合計	441,022	4.4	450,317	4.5	442,306	4.3
固定資産合計	3,414,483	34.4	3,224,611	32.4	3,343,488	32.3
資産合計	9,913,703	100.0	9,961,801	100.0	10,343,070	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	2,457,231		2,252,288		2,688,203	
2. 買掛金	736,248		653,262		847,309	
3. 短期借入金	1,000,000		1,300,000		830,000	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	390,520		412,050		375,520	
5. 未払法人税等	66,725		163,737		377,477	
6. 賞与引当金	86,067		111,654		102,562	
7. その他 2.6	192,385		296,458		114,432	
流動負債合計	4,929,177	49.7	5,189,451	52.1	5,335,505	51.6
固定負債						
1. 長期借入金	147,680		338,200		160,960	
2. 繰延税金負債	18,011		53,553		39,275	
3. 退職給付引当金	172,654		111,577		140,229	
4. その他 1	41		31		41	
固定負債合計	338,386	3.4	503,362	5.0	340,506	3.3
負債合計	5,267,564	53.1	5,692,813	57.1	5,676,011	54.9
(資本の部)						
資本金	1,247,395	12.6	1,172,495	11.8	1,247,395	12.1
資本準備金	1,190,355	12.0	1,069,955	10.7	1,190,355	11.5
利益準備金	95,608	1.0	85,258	0.9	85,258	0.8
その他の剰余金						
1. 任意積立金	1,888,006		1,588,193		1,588,193	
2 .	216,711		324,712		540,982	
中間(当期)未処分利益						
その他の剰余金合計	2,104,718	21.2	1,912,906	19.2	2,129,176	20.6
その他有価証券評価差額金	8,062	0.1	28,373	0.3	14,873	0.1
資本合計	4,646,139	46.9	4,268,988	42.9	4,667,058	45.1
負債資本合計	9,913,703	100.0	9,961,801	100.0	10,343,070	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	4,778,458	100.0	4,575,901	100.0	9,828,167	100.0
売 上 原 価	3,714,123	77.7	3,421,199	74.8	7,403,007	75.3
売 上 総 利 益	1,064,334	22.3	1,154,702	25.2	2,425,160	24.7
販売費及び一般管理費	878,125	18.4	794,175	17.4	1,617,233	16.5
営 業 利 益	186,208	3.9	360,527	7.9	807,926	8.2
営業外収益 1	16,458	0.3	19,988	0.4	39,589	0.4
営業外費用 2	19,365	0.4	33,466	0.7	60,751	0.6
経 常 利 益	183,302	3.8	347,049	7.6	786,764	8.0
特 別 利 益 3	12,850	0.3	11,153	0.2	156	0.0
特 別 損 失 4	23,530	0.5	41,778	0.9	76,005	0.8
税引前中間(当期)純利益	172,622	3.6	316,424	6.9	710,915	7.2
法人税、住民税及び事業税	66,083	1.4	163,737	3.6	380,843	3.9
法人税等調整額	17,147	0.4	24,666	0.5	63,552	0.7
中間(当期)純利益	89,391	1.9	177,353	3.9	393,623	4.0
前期繰越利益	127,320		147,359		147,359	
中間(当期)未処分利益	216,711		324,712		540,982	

## 中間財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品・仕掛品 個別法による原価法

原材料 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 製品保証引当金

製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(133,985千円)については、3年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (2) 利益処分方式による圧縮積立金の扱いについて

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

## 表示方法の変更

当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間末において固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械及び装置」については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。なお、これに伴い前中間会計期間末についても区分掲記しております。	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,194,125千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">826,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">297,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,130,431千円</td> </tr> </table> (2)上記に対応する債務                      上記は協同組合石川中央鉄工センターの石川県中小企業高度化資金借入に対する共同担保物件であり、当社借入分は平成13年1月に完済しております。</p> <p>3 保証債務 (1)下記の子会社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。                      (株)ファースト・マシン・ファイナンス 188,000千円                      (2)石川県鉄工機電協会及び中小企業振興協会の機械類貸与制度によるメーカー保証債務                      (株)安土鉄工所 6,075千円</p> <p>4 受取手形割引高 1,055,012千円                      (うち関係会社に係るもの - 千円)                      輸出手形割引高 - 千円                      (うち関係会社に係るもの - 千円)</p> <p>5 中間期末日満期手形                      中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">162,477千円</td> </tr> </table>                     (なお、支払手形には該当残がありません。)</p> <p>6 消費税等の取扱い                      仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	土地	826,733千円	建物	297,307千円	構築物	6,391千円	計	1,130,431千円	受取手形	10,537千円	割引手形	162,477千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,125,023千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">826,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">319,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,152,878千円</td> </tr> </table> (2)上記に対応する債務                      未払金 68,000千円</p> <p>3 保証債務 (1)下記の子会社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。                      (株)ファースト・マシン・ファイナンス 432,000千円                      (2)石川県鉄工機電協会及び中小企業振興協会の機械類貸与制度によるメーカー保証債務                      (株)安土鉄工所他1社 15,618千円</p> <p>4 受取手形割引高 827,711千円                      (うち関係会社に係るもの - 千円)                      輸出手形割引高 52,297千円                      (うち関係会社に係るもの - 千円)</p> <p>5 中間期末日満期手形                      中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">327,585千円</td> </tr> </table>                     (なお、支払手形には該当残がありません。)</p> <p>6 消費税等の取扱い                      同 左</p>	土地	826,733千円	建物	319,366千円	構築物	6,778千円	計	1,152,878千円	受取手形	6,716千円	割引手形	327,585千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,109,895千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">826,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">307,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,141,179千円</td> </tr> </table> (2)上記に対応する債務                      上記は協同組合石川中央鉄工センターの石川県中小企業高度化資金借入に対する共同担保物件であり、当社借入分は平成13年1月に完済しております。</p> <p>3 保証債務 (1)下記の子会社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。                      (株)ファースト・マシン・ファイナンス 326,000千円                      (2)石川県鉄工機電協会及び中小企業振興協会の機械類貸与制度によるメーカー保証債務                      (株)安土鉄工所他1社 9,777千円</p> <p>4 受取手形割引高 1,202,348千円                      (うち関係会社に係るもの - 千円)                      輸出手形割引高 - 千円                      (うち関係会社に係るもの - 千円)</p> <p>5 決算期末日の満期手形の処理                      決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。                      なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末残高に含まれております。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">232,632千円</td> </tr> </table>                     (なお、支払手形には該当残がありません。)</p> <p>6</p>	土地	826,733千円	建物	307,875千円	構築物	6,571千円	計	1,141,179千円	受取手形	14,305千円	割引手形	232,632千円
土地	826,733千円																																					
建物	297,307千円																																					
構築物	6,391千円																																					
計	1,130,431千円																																					
受取手形	10,537千円																																					
割引手形	162,477千円																																					
土地	826,733千円																																					
建物	319,366千円																																					
構築物	6,778千円																																					
計	1,152,878千円																																					
受取手形	6,716千円																																					
割引手形	327,585千円																																					
土地	826,733千円																																					
建物	307,875千円																																					
構築物	6,571千円																																					
計	1,141,179千円																																					
受取手形	14,305千円																																					
割引手形	232,632千円																																					



## (損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,882千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,123千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取保険金 10,827千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,334千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息及び割引料 18,648千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息及び割引料 32,734千円
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 12,850千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 11,143千円	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 156千円
4 特別損失のうち主要なもの 退職給付会計基準変更時差異 22,330千円	4 特別損失のうち主要なもの 退職給付会計基準変更時差異 22,330千円	4 特別損失のうち主要なもの 退職給付会計基準変更時差異 44,661千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 85,968千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 73,132千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 164,650千円

## (リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 千円)	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 千円)	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47,568</td> <td>11,892</td> <td>35,676</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>298,122</td> <td>139,771</td> <td>158,350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>345,690</td> <td>151,663</td> <td>194,026</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(有形固定資産)				機械及び装置	47,568	11,892	35,676	その他	298,122	139,771	158,350	合計	345,690	151,663	194,026	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>495,632</td> <td>256,672</td> <td>238,960</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(有形固定資産)				その他	495,632	256,672	238,960	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>451,611</td> <td>250,608</td> <td>201,002</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	(有形固定資産)				その他	451,611	250,608	201,002
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																											
(有形固定資産)																																														
機械及び装置	47,568	11,892	35,676																																											
その他	298,122	139,771	158,350																																											
合計	345,690	151,663	194,026																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																											
(有形固定資産)																																														
その他	495,632	256,672	238,960																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																											
(有形固定資産)																																														
その他	451,611	250,608	201,002																																											
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																												
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 71,360千円 1 年 超 122,666千円 合計 194,026千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 84,879千円 1 年 超 154,081千円 合計 238,960千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 76,687千円 1 年 超 124,315千円 合計 201,002千円																																												
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																												
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 44,690千円 減価償却費相当額 44,690千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 47,386千円 減価償却費相当額 47,386千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 91,495千円 減価償却費相当額 91,495千円																																												
(4)減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却相当額の算定方法 同 左																																												

## (有価証券関係)

当中間会計期間末(平成 13 年 9 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前中間会計期間末(平成 12 年 9 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成 13 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。